

野村日本最高益更新企業ファンド

愛称：自己ベスト

運用報告書(全体版)

第11期（決算日2024年1月29日）

作成対象期間（2023年7月28日～2024年1月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年7月24日から2028年7月27日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、最高益を更新してきた銘柄および最高益を更新していくことが期待される銘柄を対象として、業績動向等の分析に加え、競争力の持続性および経営方針等の定性評価を行ない、投資候補銘柄を選定します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金配分	期騰落率	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	期騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
7期(2022年1月27日)	10,697	80	△15.6	2,940.10	△4.0	98.7	—	8,554
8期(2022年7月27日)	11,313	60	6.3	3,148.60	7.1	98.4	—	8,587
9期(2023年1月27日)	11,255	50	△0.1	3,250.36	3.2	98.4	—	7,998
10期(2023年7月27日)	12,512	130	12.3	3,815.88	17.4	98.5	—	8,463
11期(2024年1月29日)	13,085	160	5.9	4,251.76	11.4	98.6	—	8,505

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

※2024年1月29日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

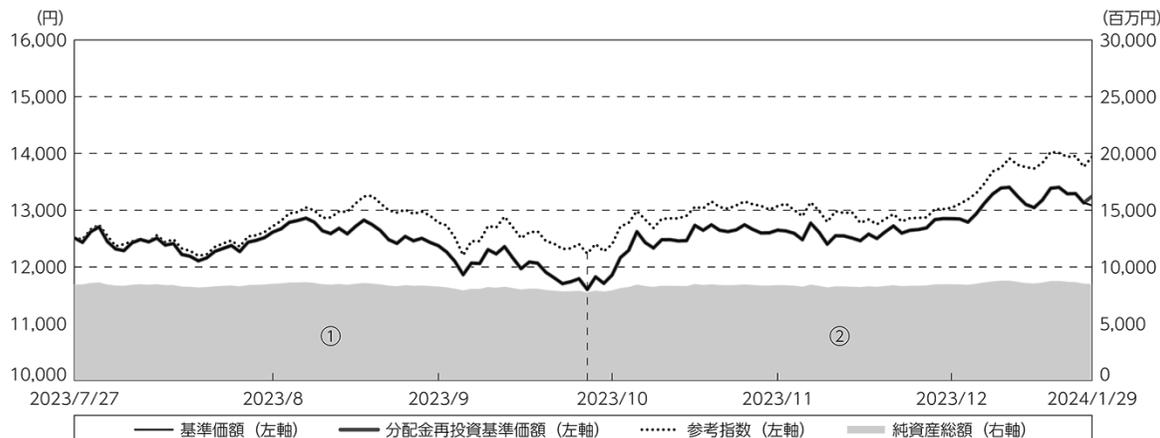
年月日	基準価額	騰落率	参考指数		株式組入比率	株式先物比率
			東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首) 2023年7月27日	円 12,512	% —	3,815.88	% —	% 98.5	% —
7月末	12,621	0.9	3,861.80	1.2	98.2	—
8月末	12,615	0.8	3,878.51	1.6	97.8	—
9月末	12,375	△1.1	3,898.26	2.2	97.5	—
10月末	11,858	△5.2	3,781.64	△0.9	98.0	—
11月末	12,649	1.1	3,986.65	4.5	98.1	—
12月末	12,851	2.7	3,977.63	4.2	98.2	—
(期末) 2024年1月29日	円 13,245	% 5.9	4,251.76	% 11.4	% 98.6	% —

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作定期首(2023年7月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。参考指数は、作定期首(2023年7月27日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は5.9%の上昇

基準価額は、期首12,512円から期末13,245円(分配金込み)に733円の値上がりとなりました。

①の局面(期首～10月下旬)

- (下落) 大手格付け機関による米国債の格下げなどにより投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、大手不動産会社の経営不安などをを受けて中国経済の先行きが懸念されたこと。
- (上昇) パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長の講演や軟調な米国の経済指標を受けて米国の追加利上げ観測が後退したこと。
- (下落) 機関投資家のリバランス(資産の再配分)による株式売却などの需給悪化や、予算不足による米政府機関閉鎖への懸念が高まったこと。
- (上昇) FRB高官が追加利上げに慎重な見方を示し、米長期金利の上昇が一服したこと。

(下落) 中東情勢の緊迫化を受けた投資家のリスク回避の動きや、原油価格の上昇による強いインフレ圧力の継続が懸念されたこと。

②の局面（10月下旬～期末）

(上昇) 2023年7-9月期の企業決算が総じて堅調な結果となったこと、2023年10月の米雇用統計が事前予想を下回り米利上げ局面が終了するとの見方が広がったこと。

(上昇) 2023年10月の米CPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を下回り、米長期金利が低下したこと。

(下落) 米長期金利低下や植田日銀総裁の金融政策運営に関する発言により早期の政策修正観測が広がったことなどで円高米ドル安が進行し、採算悪化が懸念された輸出関連株を中心に下落したこと。

(上昇) 日銀が金融政策決定会合で現状の緩和政策を維持したことが好感されたこと。

(上昇) 東京証券取引所による企業統治改革の促進や賃金上昇を伴うデフレ脱却への期待などを背景として、日本の市場環境の良好さが国内外から注目されたこと。

○投資環境

期首は、大手格付け機関による米国債の格下げなどにより投資家のリスク回避姿勢が強まったことや大手不動産会社の経営不安などを受けた中国経済への懸念などから、軟調な動きで始まりました。しかし8月下旬にかけては、円安米ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことや、パウエルFRB議長の講演や軟調な米国の経済指標を受けて米国の追加利上げ観測が後退したことなどが好感され、国内株式市場は上昇しました。

9月は、米雇用統計の賃金上昇率鈍化を受けてFRBの追加利上げ観測が後退したことから上昇する場面もありました。しかしFOMC（米連邦公開市場委員会）後のパウエルFRB議長の会見などを受けて米金融引き締め長期化への懸念が高まったほか、機関投資家のリバランスによる株式売却などの需給悪化や予算不足による米政府機関閉鎖への懸念が高まったことなどが株価の押し下げ材料となり、国内株式市場は下落しました。

10月は、9月の米CPI上昇率が市場予想を上回ったことなどで米金融引き締め長期化への懸念が高まったことに加え、中東情勢の緊迫化を受けた投資家のリスク回避の動きや原油価格の上昇による強いインフレ圧力が継続することへの懸念などから下落しました。月末には日銀の金融政策決定会合で長短金利操作の柔軟化が決定され、金融政策修正への過度な警戒感が後退したことで反発する局面もありましたが、国内株式市場は月間では下落しました。

11月に入ると、2023年7-9月期の企業決算が総じて堅調な結果となったことや10月の米雇用統計が事前予想を下回り米利上げ局面が終了するとの見方が広がったこと、10月の米CPI上昇率が市場予想を下回り米長期金利が低下したことなどが好感され、国内株式市場は上昇しました。

12月は、米長期金利低下や植田日銀総裁の金融政策運営に関する発言により早期の政策修正観測が広がったことなどで円高米ドル安が進行し、採算悪化が懸念された輸出関連株を中心に

下落しました。日銀が金融政策決定会合で現状の緩和政策を維持したことなどが好感され上昇する場面もありましたが、国内株式市場は月間では下落しました。

2024年に入ると、1月1日に能登半島で発生した地震の経済への影響が警戒され、大発会は下落して始まりました。一方、日本の景気への影響に鑑みて日銀がマイナス金利を解除する可能性が後退したとの見方が広がったことなどを受けて円安米ドル高が進展し、輸出関連株を中心として企業業績の改善が期待されて上昇に転じました。その後も東京証券取引所による企業統治改革の促進や賃金上昇を伴うデフレ脱却への期待などを背景として、日本の市場環境の良さが国内外から注目されたことなどを受けて、国内株式市場は上昇して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

高位組み入れを基本とするファンドの方針のもと、期を通じて高位を維持し、期末には98.6%といたしました。

・期中の主な動き

(1) 「最高益を更新してきた銘柄」※¹および「最高益を更新していくことが期待される銘柄」※²を対象として、業績動向等の分析に加え、野村アセットマネジメント独自のESG※³スコアを活用して特に競争力の持続性および経営方針等が優れていると評価することができ、投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。

※¹：「最高益を更新してきた銘柄」は、過去10事業年度において5事業年度以上で経常利益が最高益を更新した銘柄を指し、以下「最高益達成企業」と表記します。経常利益の最高益は委託会社が信頼できると判断したデータに基づきます。また、該当銘柄数が減少した場合は、更新事業年度数を見直す可能性があります。

※²：「最高益を更新していくことが期待される銘柄」は、今後の決算において経常利益が最高益を更新し、「最高益を更新してきた銘柄」となることが期待できる銘柄を指し、以下「ポテンシャル企業」と表記します。

※³：ESGとはEnvironment（環境）、Social（社会）及びCorporate Governance（企業統治）の総称です。

(2) 期中に組入れが上昇した銘柄では、アイシン、インターネットイニシアティブなどを買い付け、投資割合を引き上げました。

アイシンについては、中期的な観点でeAxle（電動アクスル）や回生協調ブレーキなどのエネルギー効率が高く、高付加価値な製品に注力することによる成長と収益性の向上が期待できるほか、資本効率向上を目指した株主還元強化の姿勢も評価できると考え、投資割合を引き上げました。またインターネットイニシアティブについては、今後一層の拡大が予想される情報ネットワークにおいて、同社の高い技術力を背景としてシステム構築・保守・情報セキュリティなどのサービスを複合的に提供することで、安全かつ強靱な社会インフラの構築に貢献することが期待できると考え、投資割合を引き上げました。

(3) 期中に組入れが低下した銘柄では、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、東京海上ホールディングスなどを売却し、投資割合を引き下げました。

パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスについては、女性活躍や次世代育成・支援などの取り組みがさらなる店舗競争力の強化につながっていくことに期待しているものの、株価上昇によって割安感が薄れたと判断したため、投資割合を引き下げました。また東京海上ホールディングスについては、不適切な業者間調整などの問題の広がりによる業務改善命令の発出と、それに伴って今後の保険料の適正化に想定よりも時間がかかることを懸念したため、投資割合を引き下げました。

- (4) 期末において保有している主な業種は電気機器、化学、情報・通信業、小売業、医薬品など、主な銘柄は中外製薬、ソニーグループ、東京エレクトロン、ミネベアミツミ、村田製作所などです。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①情報・通信業

インターネットイニシアティブ、NTTデータグループなどの投資割合を引き上げました。

②不動産業

三菱地所、住友不動産の投資割合を引き上げました。

③電気機器

安川電機、東京エレクトロンなどの投資割合を引き上げました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①小売業

パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、セブン&アイ・ホールディングスなどの投資割合を引き下げました。

②機械

ダイフク、オーエスジーなどの投資割合を引き下げました。

③卸売業

豊田通商、三菱商事などの投資割合を引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

* 参考指数の東証株価指数（TOPIX）（配当込み）対比では5.5ポイントのマイナス

今期の基準価額の騰落率は5.9%の上昇となり、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の11.4%の上昇に対し、5.5ポイント下回りました。

【主な差異要因】

（プラス要因）

参考指数より多めに投資していた中外製薬、豊田通商、東京エレクトロンの騰落率が参考指数を上回ったこと。

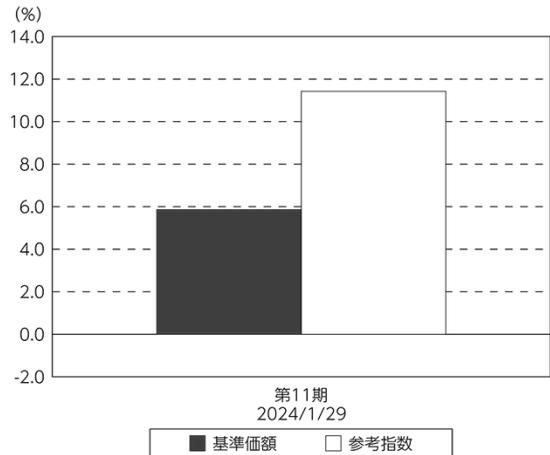
投資していなかったダイキン工業、ニデックの騰落率が参考指数を下回ったこと。

（マイナス要因）

参考指数より多めに投資していたベクトル、エムスリー、ダイフク、アサヒグループホールディングスの騰落率が参考指数を下回ったこと。

投資していなかったトヨタ自動車の騰落率が参考指数を上回ったこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎分配金

- (1) 収益分配金は、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり160円とさせていただきます。分配金が再投資される契約を結ばれた方につきましては、分配金を再投資させていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第11期
	2023年7月28日～ 2024年1月29日
当期分配金	160
(対基準価額比率)	1.208%
当期の収益	160
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,158

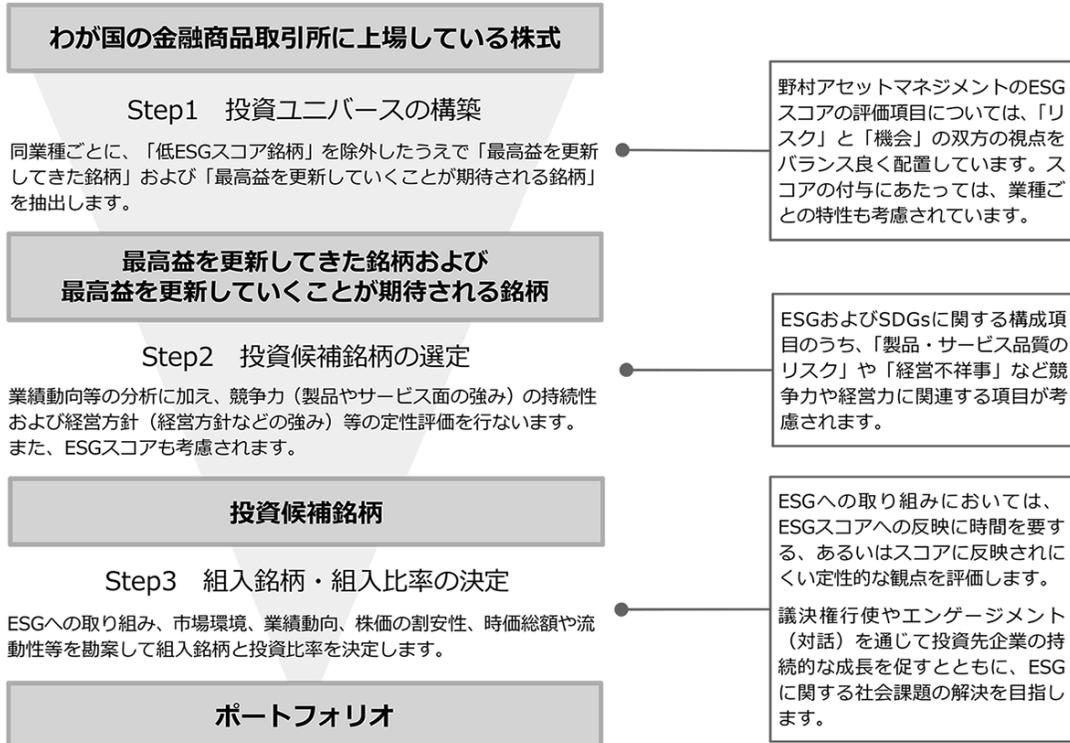
(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎（ご参考）当ファンドにおけるESG運用について

○運用プロセス図

当ファンドは、下記のプロセスに基づいて運用されています。



※SDGsとは持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）のことをいいます。

※上記のポートフォリオの構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

○主要組入銘柄におけるESG視点から見た競争優位性のポイント

主要組入銘柄の解説と、ESG視点から見た中長期的な業績拡大につながる競争優位性のポイントについてご説明いたします。

・中外製薬

①事業内容

中外製薬は革新的な医療用医薬品の創薬と、製品のグローバル展開に取り組む大手製薬メーカーです。国産初の抗体医薬品であるリウマチ治療薬「アクテムラ」や血友病A治療薬「ヘムライブラ」といった、主力製品の創出につながった抗体医薬創製技術などの、高い創薬技術力を有しています。

②ESG視点から見た競争優位性のポイント

同社はグローバル大手製薬会社のロシュ・グループ（以下、ロシュ）との戦略的提携に基づく強固なビジネスモデルに優位性があると考えています。同提携により同社はロシュ製品を国内販売でき、また創製技術の強化やアンメットメディカルニーズ（有効な治療法のない疾患に対する医療ニーズ）に対応するための革新性の高い自社創製品開発への注力を可能としています。加えて、ロシュの販売網を活用することで自社創製品の迅速かつ効率的なグローバル展開も可能であり、経営効率の向上や医療ニーズへの対応という価値創造を実現しています。

・ミネベアミツミ

①事業内容

ミネベアミツミは機械加工品、電子部品やデバイス、自動車部品など広範な事業分野に製品を供給する総合精密部品メーカーです。ミニチュアボールベアリングやハードディスク用部材など、世界シェアトップクラスの製品を数多く展開しています。

②ESG視点から見た競争優位性のポイント

同社は精密加工技術に代表される自社保有技術に加え、M&A（企業の合併・買収）により獲得した技術や製品を「相い合わせる」ことで競合から差別化された製品の開発・拡充を可能とする、「相合（そうごう）」と称される独自のビジネスモデルに高い競争優位性があると考えています。このビジネスモデルを基礎として、8つの主要な事業領域において環境対応や災害対策、自動運転対応などの幅広い用途展開に取り組むことで、社会課題の解決に資する高付加価値製品の創出と持続的な成長を可能としている点を評価しています。

・日油

①事業内容

日油は油脂化学における素材設計技術を軸として多くの要素技術を融合することで、「ライフ・ヘルスケア」、「環境・エネルギー」、「電子・情報」などの幅広い分野で革新的な製品を創出してきた機能性化学メーカーです。

②ESG視点から見た競争優位性のポイント

同社は先端技術や顧客ニーズを満たす機能の開発といった研究開発に強みを有していることに加え、製品の開発から製造、廃棄に至る全ての過程において安全管理や品質向上に努める「レスポンシブル・ケア」に注力しています。そのため有害物質を含まない自動車用防錆処理剤、代替フロン冷媒用の冷凍機油、大気汚染物質の付着抑制や高い保湿性能を持つ高機能化粧品原料、抗体・核酸医薬品などを効率的に運搬するDDS（薬物送達システム）原料といった、社会課題の解決に貢献する高付加価値製品の創出や事業領域の拡大を実現できています。

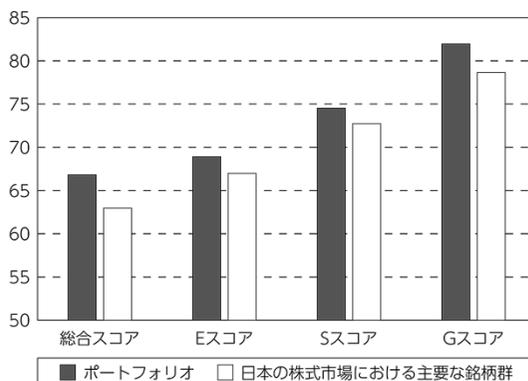
○組入銘柄の選定におけるESG特性の重視

①ポートフォリオにおけるESGスコアについて

ポートフォリオは日本の株式市場における主要な銘柄群と比較して、2023年12月末時点においてE（環境）、S（社会）、G（企業統治）のすべての項目で良好なスコアを示しました。

国内の主要な上場企業に対しては、日本株ESGスコアが付与されます（2023年12月末時点で423銘柄）。これは野村アセットマネジメントの企業調査を担当する部署と責任投資調査を担当する部署が協業して付与した個別企業のESGスコアとなっており、スコアは0～100で表され、100が最も優れています。

【ポートフォリオと日本の株式市場における主要な銘柄群の比較：総合およびE・S・Gそれぞれのスコア】



※個別企業のESGスコアを時価総額に応じて加重平均することで算出（2023年12月末時点）

なおESGスコアの評価項目は下の表に記載されているESGおよびSDGsに関する構成項目をもとに構成されており、その評価項目は多岐にわたります。

	構成項目
E 環境	E1：環境戦略※1、経営陣の取り組み E2：気候変動 E3：自然資本※2、その他環境問題
S 社会	S1：社会戦略※3、経営陣の取組み S2：労働環境、人的資本 S3：人権、その他社会課題
G ガバナンス	G1：経営トップ（経営陣の評価） G2：取締役会の評価 G3：その他のガバナンス項目
SDGs	17の目標ごとの評価

※1 環境戦略：気候変動リスクなどに対応した経営戦略

※2 自然資本：森林、土壌、水、大気、生物資源など、自然によって形成される資本の適切な利用および保全

※3 社会戦略：人権など社会課題に対応した経営戦略

②ESG特性を重視して選定された銘柄の割合について

ESGスコアが相対的に低い銘柄を投資候補銘柄から除外することや、ESGおよびSDGsの観点からも競争力の持続性及び経営方針の定性評価を行なうことによって、投資対象銘柄を選定しています。

当該運用プロセスを経ることによって、ポートフォリオを構成するすべての銘柄はESG特性を重視して選定されました。

○スチュワードシップ活動

野村アセットマネジメントは、スチュワードシップ活動において投資先企業におけるESG課題への取組みを的確に把握し、企業が適切に課題に取り組むよう対話に努めると同時に、投資判断に反映します。

野村アセットマネジメントのスチュワードシップ活動の詳細は、以下のサイト「野村アセットマネジメントの責任投資」にアクセスいただくとご覧いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/>

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は緩やかな成長が続いています。2023年の訪日外国人旅行消費額は、新型コロナウイルス発生前の2019年比+9.9%の約5.3兆円となり過去最高を記録しました。円安寄与もあり訪日外国人1人当たり旅行支出も同+33.8%の21.2万円と大きく増加しており、国内景気にプラスの効果をもたらしています。一方、2024年1月の東京都都区部消費者物価指数（除く生鮮食品）は、前年同月比+1.6%となり、前月の同+2.1%から低下しました。インフレ率の落ち着きと2024年春闘での賃上げにより、今後の実質所得は改善が見込まれます。当社では、日本の実質GDP（国内総生産）成長率を2023年は前年比+2.0%、2024年は同+0.5%と予想しています。

2023年度国内企業の予想経常利益は、前年度比10%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、2024年1月25日時点）、2024年度は同7%増（同上）と連続増益となることが予想されています。依然先行きには不透明感があるものの、景気と企業業績に対する回復期待が高まるにつれて株式市場は緩やかに上昇すると見ています。

・投資方針

企業を取り巻く環境は、経済情勢や生活様式の変化、新たなサービスの普及などによって、今後も連続と変化を続けていくと想定しています。このような環境下で、経営資源を有効に活用することで経営環境の変化を乗り越えて成長できる企業は、中長期的に競争に打ち勝つことが可能だと考えています。

10事業年度という期間に、企業の経営環境は大きく変化すると考えています。そのため「最高益達成企業」は、経営環境の変化に対応しながら成長を続けてきた企業だと位置づけており、これに将来最高益達成企業になりうると考える「ポテンシャル企業」を加え、投資対象としています。

このような銘柄の中から、野村アセットマネジメント独自のESGスコアを活用して特に競争力の持続性および経営方針等が優れていると評価することができ、高い投資機会が存在すると考えている銘柄に投資していく方針です。

以上のような投資環境、投資方針のもと、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、株式の組入を高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年7月28日～2024年1月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 101	% 0.811	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(49)	(0.391)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(49)	(0.391)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(3)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.026	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.026)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	104	0.839	
期中の平均基準価額は、12,494円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

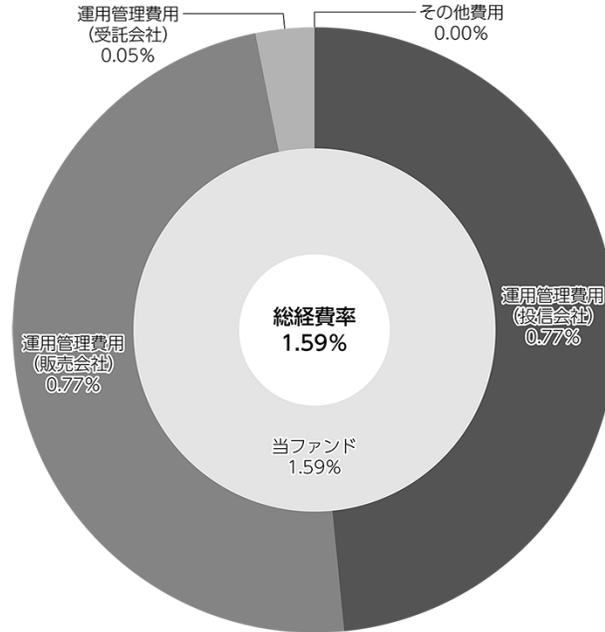
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年7月28日～2024年1月29日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		503	1,831,229	584	2,253,562
		(155)	()		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年7月28日～2024年1月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,084,792千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,196,877千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.49

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月28日～2024年1月29日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,831	百万円 14	% 0.8	百万円 2,253	百万円 46	% 2.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,162千円
うち利害関係人への支払額 (B)	49千円
(B) / (A)	2.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年1月29日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.9%)			
大和ハウス工業	75	54	243,864
食料品 (3.8%)			
アサヒグループホールディングス	58.5	58.5	322,393
化学 (17.1%)			
信越化学工業	40	40	226,040
エア・ウォーター	147	147	286,062
三井化学	66	67	293,192
日油	43	44.5	297,304
資生堂	—	19	78,622
コーセー	1.3	—	—
日東電工	—	1	11,840
ユニ・チャーム	41	47.5	245,575
医薬品 (6.7%)			
日本新薬	31	33	172,953
中外製薬	91	71	386,950
ガラス・土石製品 (0.9%)			
TOTO	8	—	—
ニチハ	32	25.5	76,066
機械 (4.0%)			
三浦工業	38	17	46,495
オーエスジー	53	—	—
SMC	0.3	0.3	24,840
クボタ	—	39	87,028
ダイフク	95.5	45	132,975
ホシザキ	—	8	42,920
IHI	18	—	—
電気機器 (19.9%)			
ミネベアミツミ	101	108	327,456
安川電機	—	25	145,900
ジーエス・ユアサ コーポレーション	27.5	16	33,688
富士通	11.5	4	82,980
ソニーグループ	26.5	26.5	380,407
浜松ホトニクス	3	7	41,426
村田製作所	31.5	108	326,592

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京エレクトロン	10.8	11.8	330,518
輸送用機器 (5.9%)			
デンソー	30	110	256,300
アイシン	—	43	238,048
精密機器 (3.0%)			
HOYA	8	8	147,120
朝日インテック	65	37	106,264
その他製品 (2.1%)			
パンダイナムコホールディングス	31.5	54	174,042
陸運業 (0.4%)			
山九	6	6	31,458
倉庫・運輸関連業 (0.6%)			
上組	—	14	47,642
情報・通信業 (10.1%)			
SHIFT	3.7	4.7	123,281
GMOペイメントゲートウェイ	—	2	17,422
インターネットイニシアティブ	8	67	193,228
大塚商会	39	49.5	301,900
NTTデータグループ	61	100	210,400
卸売業 (3.4%)			
伊藤忠商事	8	18	120,114
豊田通商	41.5	17.5	168,560
三菱商事	18	—	—
PALTA C	15	—	—
小売業 (7.6%)			
Monotaro	43	43	61,597
ネクステージ	12	—	—
コスモス薬品	12.8	9.5	149,767
セブン&アイ・ホールディングス	45	32	187,872
パン・パシフィック・インターナショナルホ	92	24	76,536
ニトリホールディングス	3	6.1	115,229
ファーストリテイリング	1.9	1.1	43,010
銀行業 (1.1%)			
ふくおかフィナンシャルグループ	—	26	91,208

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (0.3%)			
東京海上ホールディングス	60	6	22,800
その他金融業 (0.5%)			
イー・ギャランティ	41	22	43,758
不動産業 (4.7%)			
三菱地所	—	80	163,240
住友不動産	27	51	235,008
サービス業 (5.0%)			
日本M&Aセンターホールディングス	50	50	38,275

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エムスリー	52	33	77,451
イー・ガーディアン	39.5	—	—
ベクトル	245	245	303,065
合 計	2,109	2,183	8,388,685
	株数・金額	2,109	2,183
	銘柄数<比率>	51	53 <98.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年1月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,388,685	95.9
コール・ローン等、その他	354,904	4.1
投資信託財産総額	8,743,589	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年1月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,743,589,320
コール・ローン等	304,803,387
株式(評価額)	8,388,685,000
未収入金	32,892,433
未収配当金	17,208,500
(B) 負債	238,363,842
未払金	9,949,233
未払収益分配金	104,003,059
未払解約金	56,296,216
未払信託報酬	67,974,678
未払利息	77
その他未払費用	140,579
(C) 純資産総額(A-B)	8,505,225,478
元本	6,500,191,207
次期繰越損益金	2,005,034,271
(D) 受益権総口数	6,500,191,207口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,085円

(注) 期首元本額は6,763,970,633円、期中追加設定元本額は95,988,357円、期中一部解約元本額は359,767,783円、1口当たり純資産額は1.3085円です。

○損益の状況 (2023年7月28日～2024年1月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	72,964,496
受取配当金	72,996,014
受取利息	△ 4
その他収益金	1,331
支払利息	△ 32,845
(B) 有価証券売買損益	470,969,872
売買益	789,338,039
売買損	△ 318,368,167
(C) 信託報酬等	△ 68,115,257
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	475,819,111
(E) 前期繰越損益金	1,268,859,067
(F) 追加信託差損益金	364,359,152
(配当等相当額)	(412,550,377)
(売買損益相当額)	(△ 48,191,225)
(G) 計(D+E+F)	2,109,037,330
(H) 収益分配金	△ 104,003,059
次期繰越損益金(G+H)	2,005,034,271
追加信託差損益金	364,359,152
(配当等相当額)	(412,550,377)
(売買損益相当額)	(△ 48,191,225)
分配準備積立金	1,640,675,119

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年7月28日～2024年1月29日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年7月28日～ 2024年1月29日
a. 配当等収益(経費控除後)	63,830,240円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	343,535,432円
c. 信託約款に定める収益調整金	412,550,377円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,337,312,506円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,157,228,555円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,318円
g. 分配金	104,003,059円
h. 分配金(1万口当たり)	160円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	160円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。